

## 山梨県米国関税等影響調査結果 概要

調査期間：  
R7. 8. 22～9. 26  
回答企業数：  
737 社／2,000 社  
(回答率:36.9%)

# <影響の状況について> 米国関税の影響は限定的であり、原材料高騰によるコスト増などが見られる。

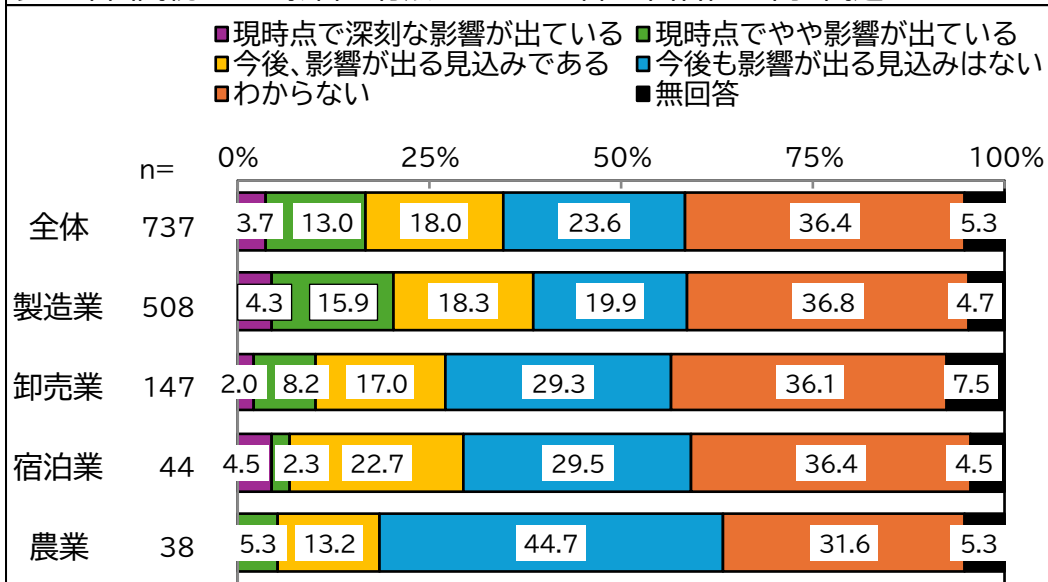
## ○影響の有無について（表1参照）

- ・全体では「現時点で深刻な影響が出ている」3.7%、「現時点でやや影響が出ている」13.0%、「今後、影響が出る見込みである」18.0%。
- ・製造業では「深刻な影響」4.3%、「やや影響」15.9%、「影響見込み」18.3%。卸売業では「深刻な影響」2.0%、「やや影響」8.2%、「影響見込み」17.0%。
- ・宿泊業では「深刻な影響」4.5%、「やや影響」2.3%、「影響見込み」22.7%。農業では「やや影響」5.3%、「影響見込み」13.2%。
- ・製造業の中では、「深刻な影響」がプラスチック製品製造業(13.3%)、金属製品製造業(8.3%)、輸送用機械器具製造業(8.3%)で多い。

## ○現時点で生じている具体的な影響について（表2参照）

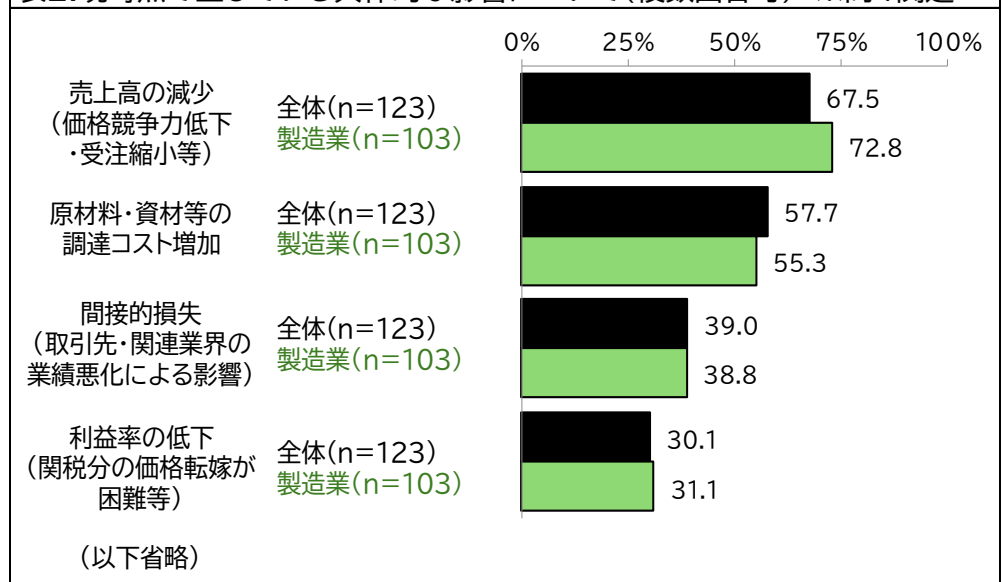
- ・製造業では「売上高の減少」72.8%、「原材料・資材等の調達コスト増加」55.3%、「間接的損失」38.8%、「利益率の低下」31.1%が上位。
- ・製造業の中では、「売上高減」がプラスチック製品製造業(70.0%)、金属製品製造業(89.5%)、輸送用機械器具製造業(100.0%)において、「コスト増」がプラスチック製品製造業(90.0%)、輸送用機械器具製造業(75.0%)において半数を超過。

表1. 米国関税による影響の有無について（単一回答）※問3関連



<表1関連>影響の有無	回答数	深刻な影響	やや影響	影響見込み
プラスチック製品製造業	30	13.3	20.0	20.0
金属製品製造業	72	8.3	18.1	16.7
輸送用機械器具製造業	12	8.3	25.0	8.3

表2. 現時点で生じている具体的な影響について（複数回答可）※問4関連



<表2関連>現在の具体的な影響	回答数	売上高減	コスト増	間接的損失
プラスチック製品製造業	10	70.0	90.0	50.0
金属製品製造業	19	89.5	36.8	42.1
輸送用機械器具製造業	4	100.0	75.0	25.0

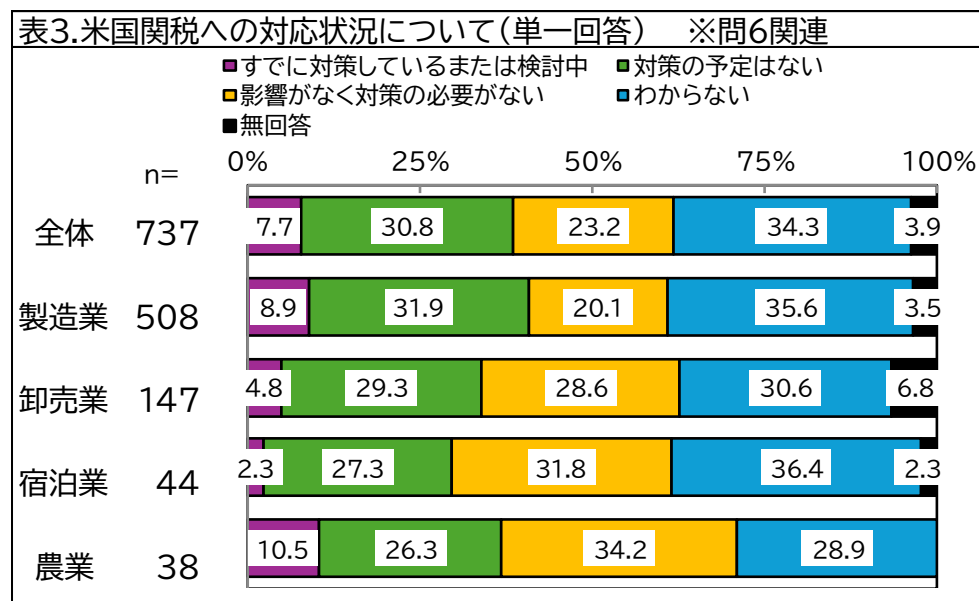
<対応の状況について> 対策の予定がない企業が多く、対策をしている企業では価格見直しやコスト削減を実施。

○対応について（表3参照）

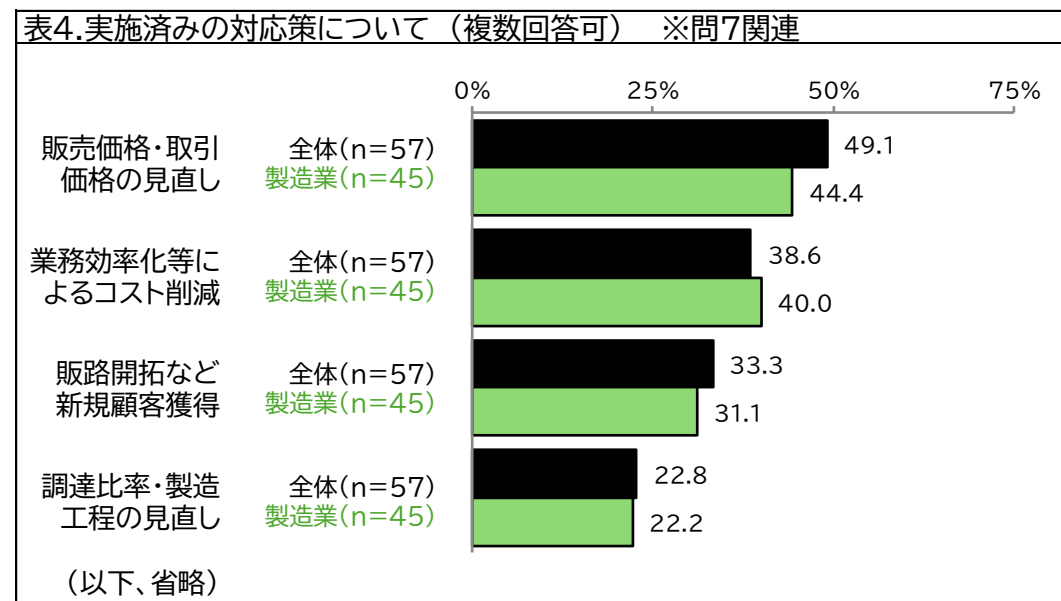
- ・全体では「すでに対策しているまたは検討中」7.7%、「対策の予定はない」30.8%、「影響がなく対策の必要がない」23.2%。
- ・製造業では「対策済・検討中」8.9%、「予定なし」31.9%、「必要なし」20.1%。卸売業では「対策済・検討中」4.8%、「予定なし」29.3%、「必要なし」28.6%。宿泊業では「対策済・検討中」2.3%、「予定なし」27.3%、「必要なし」31.8%。農業では「対策済・検討中」10.5%、「予定なし」26.3%、「必要なし」34.2%。
- ・製造業で影響が深刻なプラスチック製品製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業の「対策済・検討中」はそれぞれ16.7%、6.9%、16.7%。

○実施済みの対応策について（表4参照）

- ・製造業では「販売価格・取引価格の見直し」（44.4%）、「業務効率化等によるコスト削減」（40.0%）、「販路開拓など新規顧客獲得」（31.3%）、「調達比率・製造工程の見直し」（22.2%）が上位。
- ・製造業の中で、プラスチック製品製造業では「価格見直し」（60.0%）、「顧客獲得」（60.0%）、金属製品製造業では「工程見直し」（40.0%）、輸送用機械器具製造業では「コスト削減」（100.0%）が最多。



<表3関連> 対応状況	回答数	対策済・検討中	予定なし	必要なし
プラスチック製品製造業	30	16.7	36.7	10.0
金属製品製造業	72	6.9	29.2	16.7
輸送用機械器具製造業	12	16.7	25.0	16.7



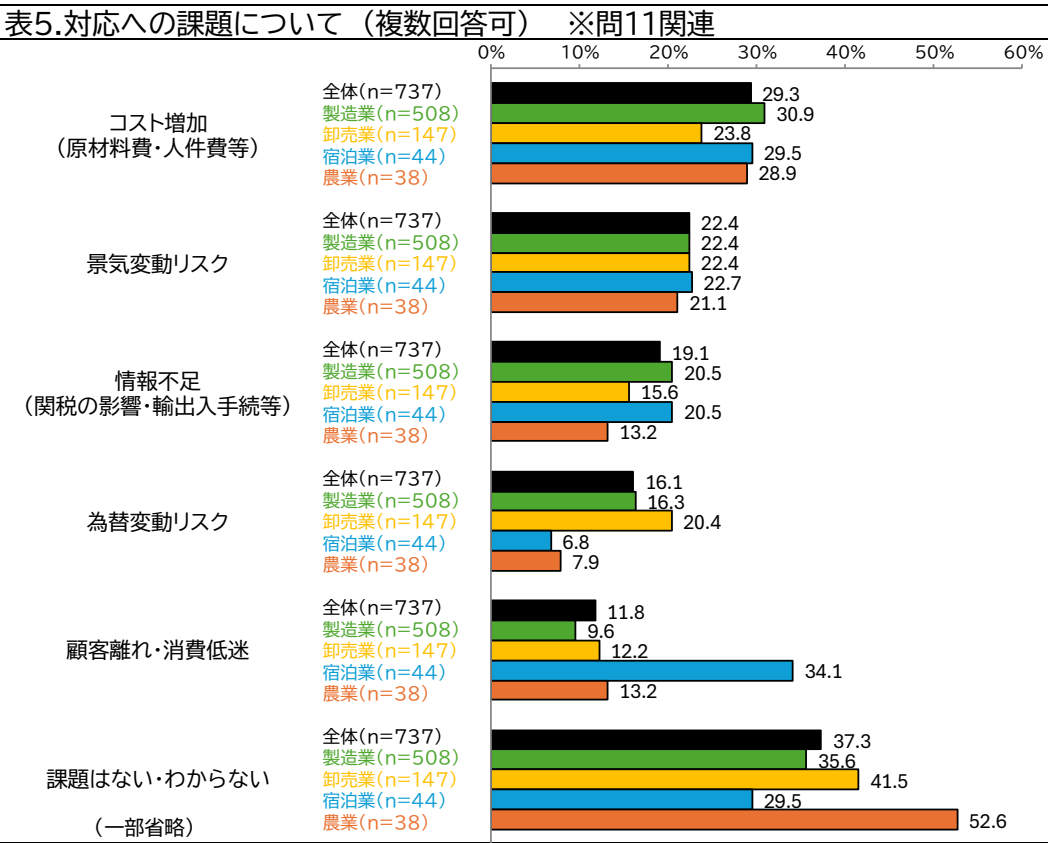
<表4関連> 実施済み対応策	回答数	価格見直し	コスト削減	顧客獲得	工程見直し
プラスチック製品製造業	5	60.0	40.0	60.0	60.0
金属製品製造業	5	0.0	20.0	20.0	40.0
輸送用機械器具製造業	2	50.0	100.0	0.0	0.0

＜対応への課題について＞

原材料費や人件費などのコスト増加や為替変動リスク、米国関税に関する情報不足などが主な課題。

○対応を実施・検討する上での課題について（表5参照）

- ・ 全体では「コスト増加」(29.3%)、「景気変動リスク」(22.4%)、「情報不足」(19.1%)、「為替変動リスク」(16.1%)が上位。
- ・ 製造業では「コスト増」30.9%、「景気変動」22.4%、「情報不足」20.5%。卸売業では「コスト増」23.8%、「景気変動」22.4%、「情報不足」15.6%。宿泊業では「コスト増」29.5%、「景気変動」22.7%、「情報不足」20.5%。農業では「コスト増」28.9%、「景気変動」21.1%、「情報不足」13.2%。
- ・ 製造業の中では、ほぼ全ての業種が「コスト増」「景気変動」「情報不足」を主たる課題としており、酒類を含む「飲料・たばこ・飼料製造業」では「顧客離れ・消費低迷」(24.3%)、貴金属・宝石製品を含む「その他の製造業」では「為替変動リスク」(38.3%)も多い。



＜表5関連＞対応への課題	調査数	コスト増	景気変動	情報不足	為替変動	消費低迷
食料品製造業	34	44.1	11.8	20.6	32.4	11.8
飲料・たばこ・飼料製造業	37	16.2	18.9	13.5	16.2	24.3
繊維工業	22	36.4	18.2	4.5	13.6	9.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	30.0	20.0	50.0	10.0	0.0
化学工業	10	30.0	20.0	30.0	10.0	20.0
プラスチック製品製造業	30	53.3	23.3	20.0	10.0	13.3
窯業・土石製品製造業	22	18.2	36.4	4.5	9.1	0.0
金属製品製造業	72	23.6	29.2	22.2	6.9	4.2
はん用機械器具製造業	25	40.0	28.0	24.0	8.0	16.0
生産用機械器具製造業	39	28.2	15.4	28.2	0.0	10.3
業務用機械器具製造業	13	23.1	30.8	30.8	7.7	7.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	31	25.8	9.7	35.5	9.7	9.7
電気機械器具製造業	28	39.3	25.0	7.1	21.4	7.1
輸送用機械器具製造業	12	41.7	16.7	25.0	16.7	0.0
その他の製造業	81	30.9	27.2	19.8	38.3	7.4

＜表5関連＞対応への課題	調査数	代替仕入先	人材不足	資金調達	技術不足	無し・不明
食料品製造業	34	2.9	2.9	8.8	2.9	29.4
飲料・たばこ・飼料製造業	37	2.7	2.7	5.4	5.4	37.8
繊維工業	22	9.1	4.5	9.1	4.5	36.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	20.0	10.0	0.0	0.0	30.0
化学工業	10	0.0	30.0	0.0	0.0	30.0
プラスチック製品製造業	30	6.7	10.0	16.7	3.3	16.7
窯業・土石製品製造業	22	4.5	4.5	0.0	4.5	54.5
金属製品製造業	72	8.3	2.8	4.2	4.2	34.7
はん用機械器具製造業	25	0.0	12.0	8.0	8.0	28.0
生産用機械器具製造業	39	10.3	12.8	23.1	5.1	38.5
業務用機械器具製造業	13	23.1	23.1	7.7	7.7	30.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	31	16.1	3.2	9.7	3.2	41.9
電気機械器具製造業	28	10.7	7.1	0.0	7.1	32.1
輸送用機械器具製造業	12	8.3	16.7	0.0	0.0	41.7
その他の製造業	81	9.9	6.2	8.6	3.7	35.8

※製造業中分類における傾向分析において、調査数が10未満の業種については記載を省略している。

＜新分野・新事業への進出意向について＞

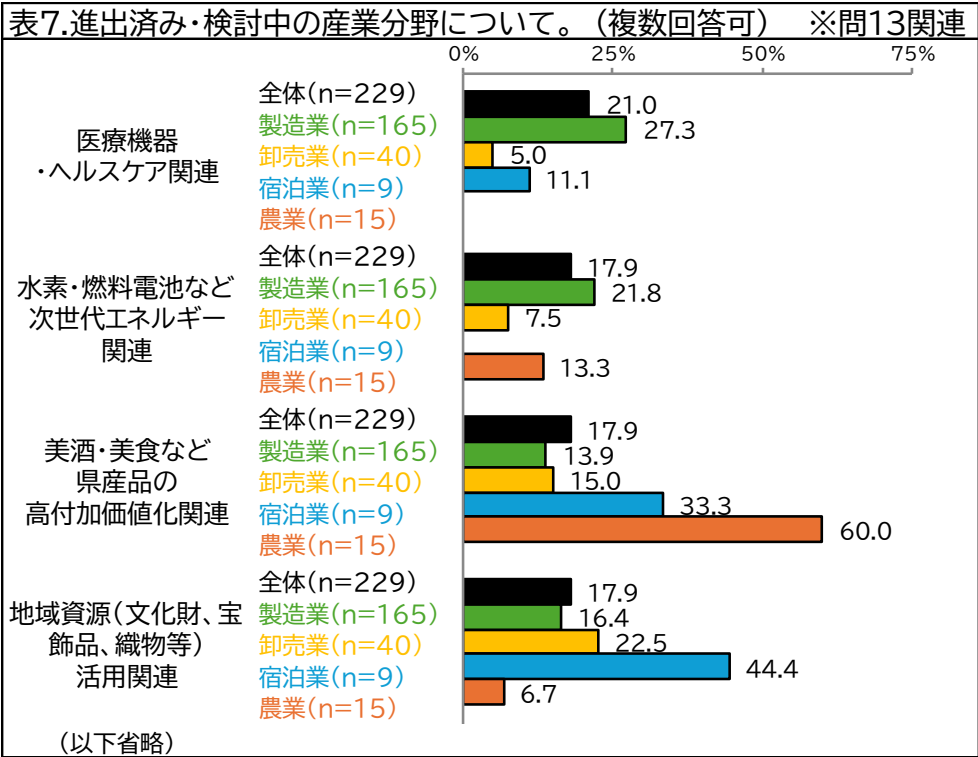
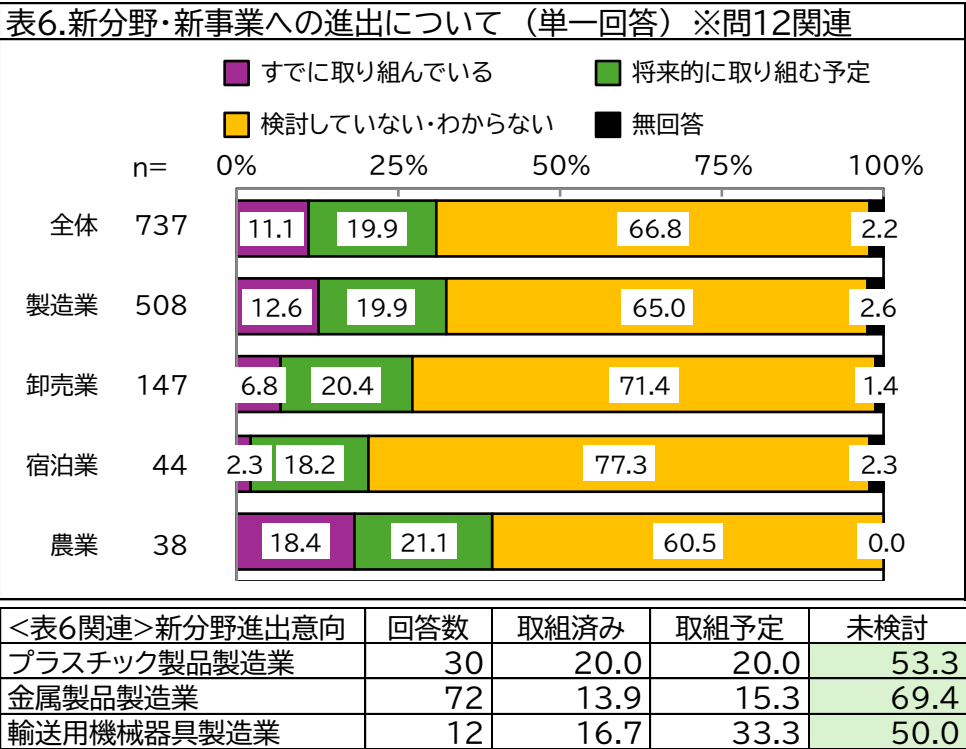
製造業では成長分野への進出、宿泊業では地域資源の活用、農業では県産品の高付加価値化に関心が高い。

○新分野・新事業への進出について（表 6 参照）

- ・ 全体では「すでに取り組んでいる」11.1%、「将来的に取り組む予定」19.9%、「検討していない・わからない」66.8%。
- ・ 製造業では「取組済み」12.6%、「取組予定」19.9%、「未検討」65.0%。卸売業では「取組済み」6.8%、「取組予定」20.4%、「未検討」71.4%。
- ・ 宿泊業では「取組済み」2.3%、「取組予定」18.2%、「未検討」77.3%。農業では「取組済み」18.4%、「取組予定」21.1%、「未検討」60.5%。
- ・ 製造業の中では、プラスチック製品製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業では「未検討」が 53.3%、69.4%、50.0%と半数以上。

○進出済み・検討中の産業分野について（表 7 参照）

- ・ 全体では「医療機器・ヘルスケア関連」（21.0%）、「水素・燃料電池など次世代エネルギー関連」（17.9%）、「美酒・美食など県産品の高付加価値化関連」（17.9%）、「地域資源（文化財、宝飾品、織物等）活用関連」（17.9%）が上位。
- ・ 製造業では「医療関連」（27.3%）、卸売業と宿泊業では「地域資源活用」がそれぞれ 22.5%、44.4%、農業では「県産品高付加価値化」（60.0%）が最多。



＜新分野進出の課題、行政の支援策について＞ **資金確保や専門人材活用、人材育成が課題であり、対応する支援策を期待。**

○新分野・新事業進出の課題について（表8参照）

- ・全体では「設備投資資金の確保」(27.1%)、「専門人材の確保」(26.6%)、「技術・ノウハウの習得」(25.8%)が上位。
- ・製造業では「資金確保」28.1%、「人材確保」27.8%、「技術習得」27.8%。卸売業では「資金確保」18.4%、「人材確保」25.2%、「技術習得」25.2%。宿泊業では「資金確保」25.0%、「人材確保」18.2%、「技術習得」9.1%。農業では「資金確保」50.0%、「人材確保」26.3%、「技術習得」21.1%。

○行政に期待する支援策について（表9参照）

- ・全体では「低利融資・保証・税制優遇」(47.8%)、「設備投資支援や専門家派遣による経営支援」(32.3%)、「販路開拓・海外展開・誘客プロモーションの強化」(18.9%)、「従業員のキャリアアップ・スキルアップの促進」(17.9%)が上位。
- ・製造業では「低利融資」48.8%、「経営支援」32.7%、「販路開拓」19.3%。卸売業では「低利融資」45.6%、「経営支援」25.9%、「販路開拓」15.0%。宿泊業では「低利融資」50.0%、「経営支援」36.4%、「販路開拓」20.5%。農業では「低利融資」39.5%、「経営支援」47.4%、「販路開拓」26.3%。

